

[標準様式例 7-2]

(第 1 回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和8年1月22日
契 約 業 者 名	株式会社片平新日本技研 東京本店
契 約 業 者 の 住 所	東京都文京区小石川二丁目 2 2 番 2 号
業 務 の 名 称	R 7 住宅ストックの適切な管理等の確保に向けた調査業務
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント
業 務 概 要 (変更した内容について 記述する)	・制度活用 of 事例の調査 一式 ・報告書作成 一式
履 行 期 間 (自)	令和7年6月24日
履 行 期 間 (至)	令和8年3月19日
変 更 前 の 契 約 金 額	8,811,000 円 (税込)
変 更 金 額	319,000 円 (税込)
変 更 後 の 契 約 金 額	9,130,000 円 (税込)
変 更 理 由	本業務は、令和 7 年 6 月 2 3 日付けで、(株)片平新日本技研と契約を締結し、現在鋭意施工中であるが、下記の理由により変更するものである。 1. 制度活用 of 事例の調査 他の地方公共団体の参考となると考えられる事例について、地方公共団体へのヒアリング数が増えたため、増工する。 2. 報告書作成 報告書を作成する際に、説明会等での使用を想定したスライド形式を取りやめるため、減工する。 3. 工期 地方公共団体へのヒアリング数の増加及び日程調整などに伴い、工期は令和 8 年 3 月 1 9 日までとする。